

# 北陸まちづくりシンポジウム 2023

2023年2月に「北陸まちづくりシンポジウム2023 ほくりくで考えるまちづくり分野におけるデジタル活用」として、デジタル技術・データ活用に先進的に取り組んでいる石川県中能登町、富山県富山市、静岡県藤枝市による事例報告をいただき、まちづくり分野におけるデジタル活用についての意見交換を行いました。

100名以上の方に参加いただき、意見交換も活発に行われ、まちづくりへのデジタル活用に対する関心の高さが感じられました。



## ■北陸の参考事例 (シンポジウムにおける事例紹介の一部)

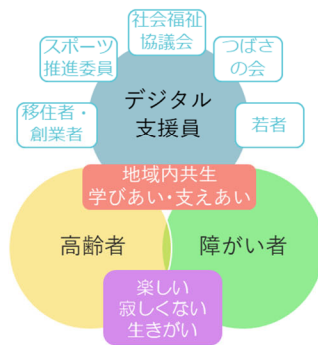
### 【石川県中能登町】

#### デジタル活用支援員の育成による持続可能な多世代型共生社会の実現

- ①中能登町で新しいビジネスとして働きたいと思う意識の高い若者や子育て中の母親、移住者、そして高齢者が“デジタル活用支援員”として活躍できるよう、協議会がマネジメント・運営
- ②高齢者・障がい者もデジタル活用技術を獲得することにより、3世代交流を含めた持続可能な多世代型共生社会の実現



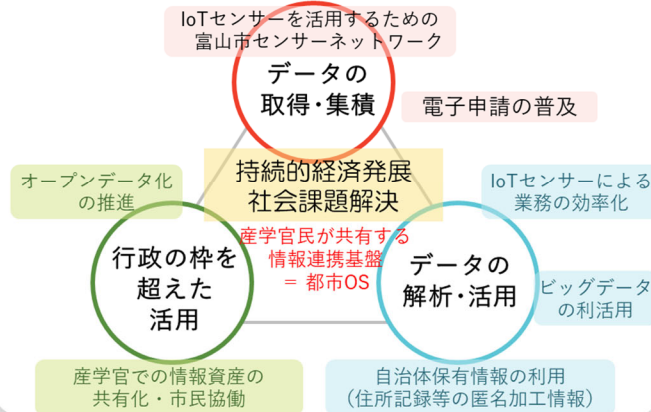
デジタル活用支援員による相談会



### 【富山県富山市】

#### データ駆動型スマートシティ実現のための取組

- ①IoT技術や電子申請の普及による新たなデータ取得方法の導入
- ②市保有情報や外部から収集したデータを活用した業務の効率化並びにビッグデータとして活用を推進
- ③オープンデータ化の推進による産学官のデータ相互利用による新サービスの創造



# 北陸発 デジタルまちづくりのススメ

～デジタル活用に向けた初めの一步を踏み出すには～



この表紙は、Freepik.com のアセットを使用してデザインされています

## ◆デジタルまちづくりに関する参考サイト

**国土交通省都市局**

データを活用したまちづくり  
～取組のヒントと事例～

●新たなデータを活用したまちづくりの取組の意義、考え方、留意点、ヒントや全国の取組事例を分かりやすく解説しています。

**内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省**

スマートシティ・ガイドブック

●スマートシティに取り組む地域における事例等を踏まえつつ、スマートシティの意義・必要性、導入効果、及びその進め方等についてまとめたガイドブックです。

センサーやAIカメラ、スマホアプリなど、新技術や新たなデータの登場により、複雑・多様に変化する都市課題や人々のニーズに対して、よりの確で機動的なまちづくりが可能になっています。

一方、北陸地方では、これらのデジタル技術やデータを活用したまちづくりに取り組む自治体はごく一部に限られています。その要因として、デジタル活用の効果やメリットが分からない、活用方法が分からない、人手やノウハウが不足している等の取組を始めるまでの課題が多くみられます。

本資料では、これらの取組の初動・準備段階の課題を少しでも解決し、まちづくりへのデジタル技術等の活用を進めるための「初めの一步」につながることを目的として作成しています。

ぜひ、あなたのまちのデジタルまちづくりにご活用ください。

# デジタルを活用したまちづくりの必要性 ～都市経営課題の解決をデジタルで～

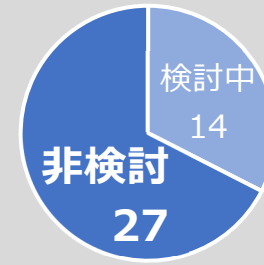
- 人口減少や少子高齢化などにより、まちづくりの課題はさらに深刻化すると考えられます。
- これまでの手法では、多様化・複雑化するまちづくりの課題解決が困難になってきています。
- デジタル技術を活用することで、課題の深堀や、効率的・効果的な課題解決の可能性が高まります。



【北陸管内の自治体に対するまちづくりへのデジタル活用に関するアンケート結果】

●検討が進まない理由は、人材不足や活用方法が分からない等の理由が多くみられます。

■ デジタ技術活用の検討状況は？



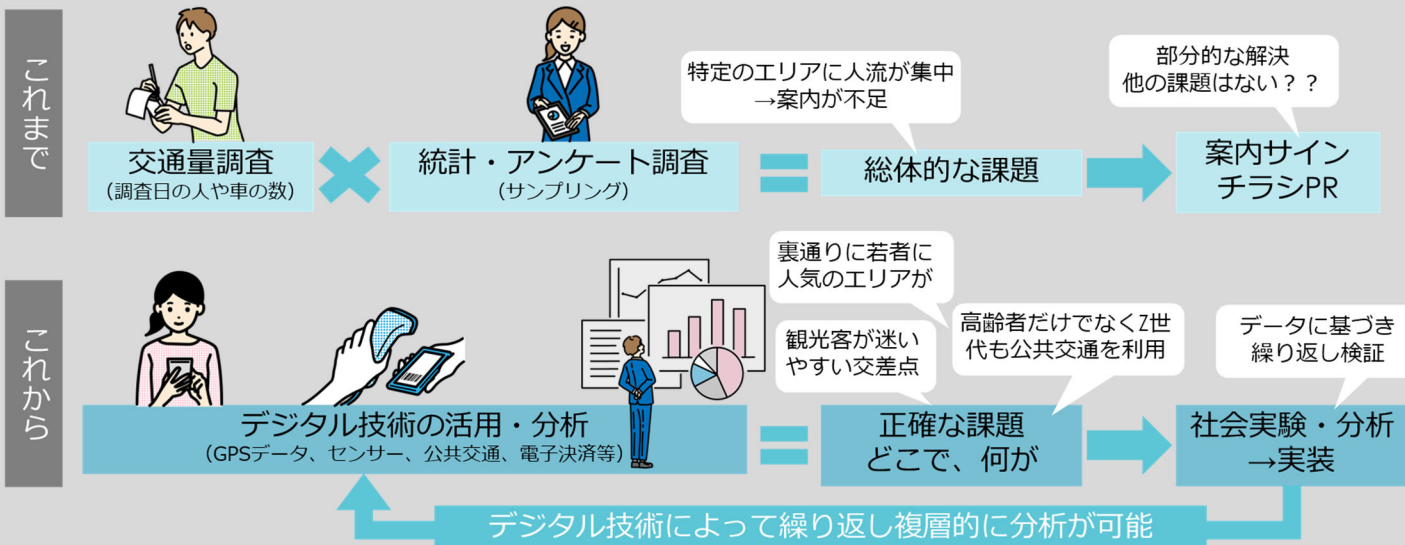
■ 活用を検討しない理由は？

専門人材・ノウハウの不足	70%
活用方法がわからない	67%
予算確保が困難	52%
必要性を感じない	22%
民間との関係構築が困難	19%

# デジタルまちづくり初めの一步 ～先行的に取り組む都市からのアドバイスを活かそう～

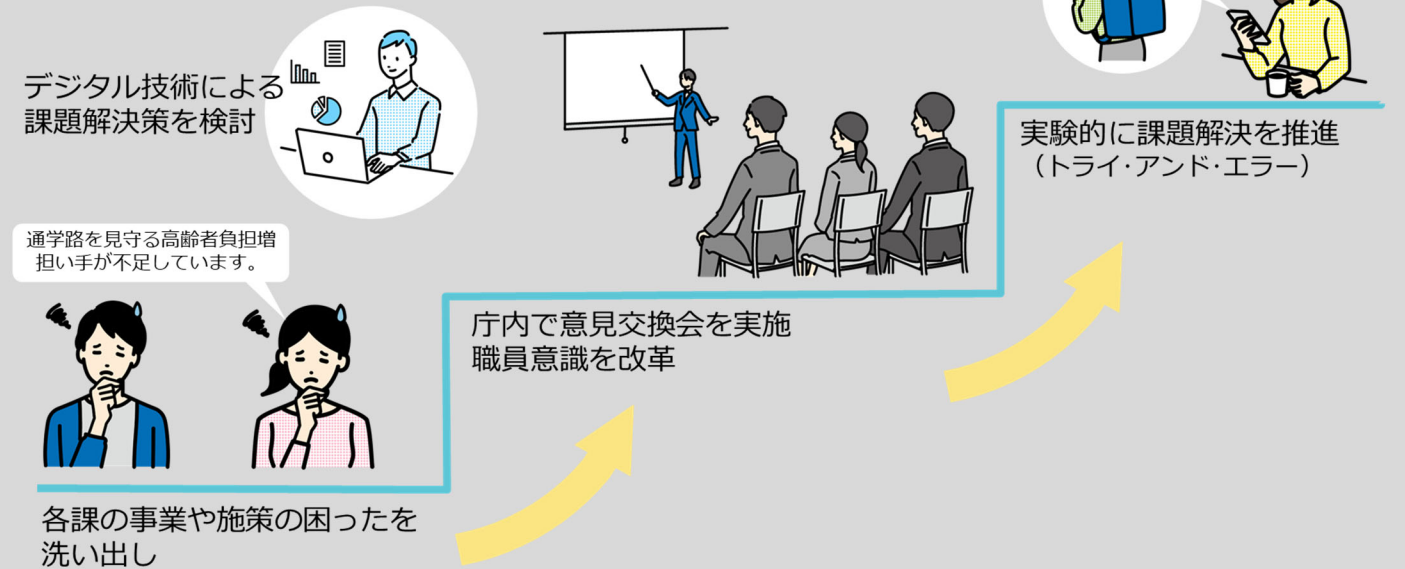
## ① デジタルまちづくりの目的がわからない。

- 身近な課題解決のツールとしてデジタル技術の活用に取り組む自治体が増えてきています。
- 人的資源が減るなかで、的確で効率的な現況調査、課題把握、課題解決に活用しています。



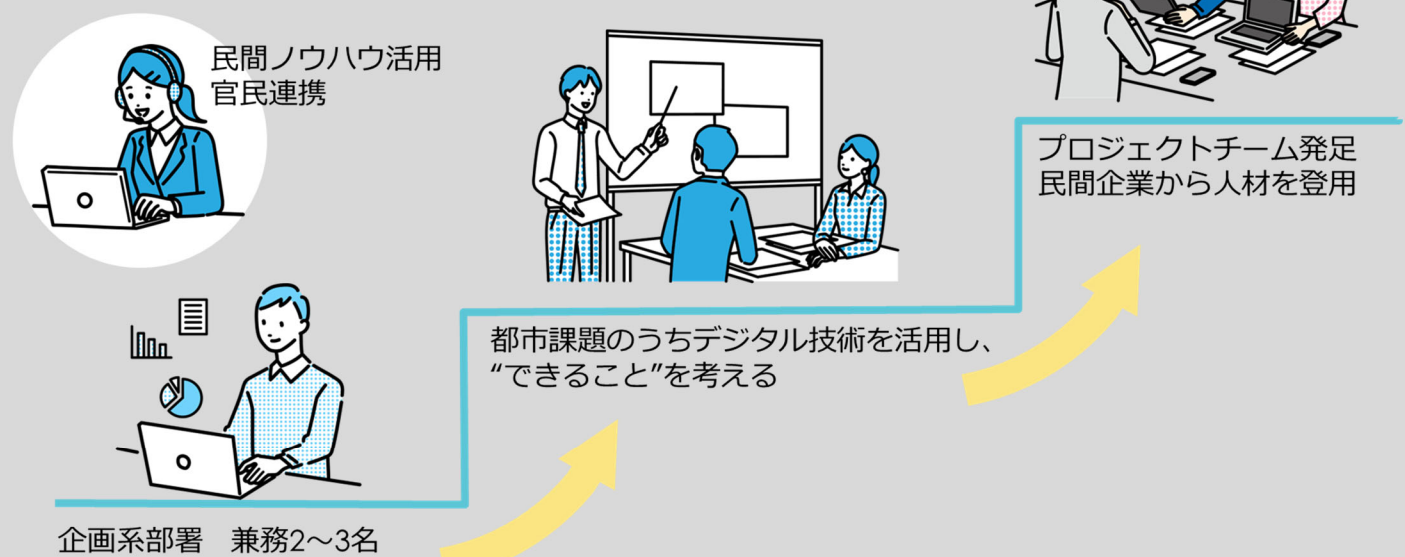
## ③ 庁内の合意形成が進まない。

- 各課の課題や困ったを洗い出し、できるところからはじめています。
- 庁内で意見交換会などを開催して意識共有を進めています。



## ② デジタル人材がいない。

- 最初は2～3人で、“できること”から一歩ずつ始めています。
- 民間のノウハウや人材を活用している自治体も多いです。



## ④ 民間の活用方法がわからない。

- アドバイザーとしての登用、連携協定の締結、コンソーシアムの設立などの例があります。

